

貸 借 対 照 表  
(2021年3月31日現在)

株式会社さわやか倶楽部

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【 流 動 資 産 】</b>	<b>8,372,577</b>	<b>【 流 動 負 債 】</b>	<b>3,810,757</b>
現金及び預金	4,254,938	1年内償還予定の社債	60,000
売掛金	2,158,264	短期借入金	507,800
商品	506	1年内返済予定の長期借入金	1,142,710
販売用不動産	953,491	未払金	538,901
前払費用	464,962	未払費用	449,596
その他	549,940	未払法人税等	241,682
貸倒引当金	△ 9,526	前受金	219,986
<b>【 固 定 資 産 】</b>	<b>8,925,149</b>	預り金	364,001
(有形固定資産)	<b>5,975,349</b>	賞与引当金	286,078
建物	3,865,529	<b>【 固 定 負 債 】</b>	<b>5,312,302</b>
構築物	97,529	社債	120,000
機械装置	39,548	長期借入金	4,081,142
車両運搬具	5,138	関係会社長期借入金	600,000
工具、器具及び備品	161,104	長期未払金	34,465
土地	1,563,188	株式給付引当金	2,196
建設仮勘定	243,309	繰延税金負債	386,662
(無形固定資産)	<b>29,718</b>	その他	87,836
ソフトウェア	27,667	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,123,060</b>
その他	2,050	<b>純 資 産 の 部</b>	
(投資その他の資産)	<b>2,920,082</b>	<b>【 株 主 資 本 】</b>	<b>8,206,877</b>
投資有価証券	743,504	資本金	200,800
関係会社株式	12,465	資本剰余金	31,415
出資金	380	資本準備金	31,415
長期貸付金	111,632	利益剰余金	<b>7,974,661</b>
従業員長期貸付金	11,619	利益準備金	18,784
関係会社長期貸付金	58,471	その他利益剰余金	7,955,877
長期前払費用	150,841	固定資産圧縮積立金	310,332
敷金及び保証金	1,365,455	繰越利益剰余金	7,645,544
保険積立金	447,800	(うち当期純利益)	(836,610)
その他	17,911	<b>【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】</b>	<b>△ 32,210</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 32,210
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,174,666</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,297,726</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>17,297,726</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価  
切下げの方法により算定）

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産は除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物につきましては定額法  
を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～47年
構築物	3年～50年
工具、器具及び備品	3年～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間  
（5年）に基づき定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担  
額を計上しております。

##### (3) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する親会社株式の給付に備えるため、当事業  
年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。